

=====

SRI・マスコミ・レポート 07/10/24号

===== [SIF-Japan]

は編集者による解説、注釈、参考情報。

この号は10 / 2から10 / 22までをカバーしています。

ノーベル平和賞 ゴア氏 IPCCと共同受賞 温暖化問題を啓発(07/10/13 朝日)
温暖化危機訴え存在感 大統領選出馬求める声も(同 日経)
米政権に対応促す 「ポスト京都」見据え(同 毎日)

「環境」3度目の警鐘 科学者は新たな職能集団 IPCC報告書に日本人30人(07/10/17 毎日)
IPCC議長会見「日本、排出権取引導入を」(07/10/19 日経)
CO2 排出に経済的痛みを IPCC議長 R. パチャウリさん(07/10/22 朝日)

SRIを標榜する団体に係わるものとして、ノーベル平和賞の受賞者が、去年がグラミン銀行のユヌス氏 = コミュニティ投資 / マイクロ・ファイナンス、今年が環境のゴア氏ですから、まさに流れが怒涛の如く(そう大げさでないような気分が最近はしています)変わってきていると感じます。
ということで、通常ベースのレポートに戻しますが、記事が盛りだくさんです。

< SRI・金融機関のCSR >

1.

米投資家 環境対策 開示迫る SECに法制化要望(07/10/11 日経 松浦肇)

前号でご紹介した動きです。さらに情報を整理して、投資家グループも、投資家連合、インベスター・ネットワーク・オン・クライメット・リスク(INCR)、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)と紹介して、この3団体の運用資産額が、順に、1.5、4、41兆ドルになっていると。

これに直接は関連しないのですが、米国の話ということで、無料で来る「C SR Wire」というニュースレターの10月10日号では、SECに議会にSRI関係者2人が呼ばれたことを報じています。

一人は、SIF(ソーシャル・インベストメント・フォーラム)のTim Smithで、下院の金融サービス委員会で、株主の取締役選任権とスーダン・ダイベストメント(投資排除)に関する株主提出について証言。ただし、SIFの提案には猛烈な反対の意見がパブコメできていると。

もう一人は、カルバートのBennett Freemanで、上院の銀行・住宅・都市問題委員会に呼ばれたが、同じくスーダン・ダイベストメントの権限を州や地方政府に与えようという法案に関連する証言を。こうしたダイベストメントの運動は、80 - 90年代の南アフリカのapartheid反対運動と同じだと。カルバートは米国のミューチャル・ファンドではこの動きに口火を切ったと。

次のテーマも前号でご紹介したもので、SWF(ソブリン・ウェルス・ファンド)に対する規制の動きの話です。G7の議題になってきたので急に各紙もとりあげるようになりました。

2.

政府系ファンドの情報公開 G7で要請方針 産油国、中国警戒(07/10/3 東京)

政府系ファンド監視強化 米、G7で提案へ 透明性向上狙う(07/10/5 日経)
「国営」ファンド 攻勢 産油国や新興国 有力企業買収 欧米に危機感(07/10/14 読売)

これらの記事には、米国財務省の推計で、運用総額が1.5～2.5兆ドルになっていることを共通して紹介しています。ノルウェーの政府年金基金も含まれています。

次に、いわゆる環境等配慮融資や預金商品などの関連を

3.

大手銀行 環境関連融資を拡大 中小企業対象に金利優遇(07/10/10 産経)
環境配慮の企業 私募債取り扱い強化 手数料を優遇 群馬銀行(07/10/12 日経金融)
環境配慮企業に優遇融資 日本生命 (07/10/17 日経)

最後の、日本生命の取り組みは生保ではわが国では初めての試みだそうです。
<http://www.nissay.co.jp/okofficial/news/2007/20071016.html>

また、ある会員の方から、次のレポートもこのテーマでは参考になるとの情報をいただきました。これまでに、ご紹介した記憶もありますが、環境融資がこれだけ盛んになると、まとまった情報の整理と分析は価値があります。

『広がり見せる「環境融資」への取り組み状況

環境配慮企業への金利優遇には経済合理性がある』
<http://www.scbri.jp/PDFkinyuchousa/scb79h18s15.pdf>

『成長続く廃棄物処理・リサイクル産業

環境負荷低減を目指す「循環型社会」形成に向けた「静脈産業」として』
<http://www.scbri.jp/PDFsangyoukigyou/sanngyoukigyou19/scb79h19F03.pdf>

4.

びわこ銀行 琵琶湖の透明度改善定期 金利2倍初の適用(07/10/17 日経金融)
地銀、女性の知恵で新商品 福邦銀 子だくさんは金利優遇 福岡銀 投信で女性活用(07/10/19 日経金融)
子育て支援企業に岩手銀行が金利優遇 県内中小向け融資(07/10/2 日経)

5.

三重県応援ファンド 信託報酬の一部 福祉法人に寄付 日本投信委託など(07/10/2 日経金融)
米金融業界、NPOとタッグ サプライムの借り主救済へ(07/10/13 朝日)

この辺で、バッド・ニュースも取り混ぜて

6.

みずほ証券 処分勧告へ 親銀行の顧客情報 社債販売で不正利用 監視委員会一部業務停止命令も 金融庁(07/10/19 日経ほか)
利益相反防止、甘さ露呈 みずほに処分勧告(07/10/22 日経金融)

ファイアウォール規制の違反の典型的な例です。

7.

生保不払い910億円に拡大 4月調査の2.5倍 38社で120万件(07/10/6 日経)
不払い膨張 見えぬ底 生保側は「終結」宣言。金融庁 監視緩めず(07/10/6 朝日)
請求漏れ放置で拡大 (07/10/6 産経)
不正な慣行 根絶せよ(07/10/8 毎日社説)

不払い再発防止 徹底 日本生命 新システム1500億円(07/10/9 日経)

SRIに関連する記事も結構あります

8.

「テーマファンド」や「テーマ株」は上がる？ エコファンドと環境関連銘柄は異なる(07/10/27 ダイヤモンド)

環境がテーマ「エコファンド」、元本割れのリスクがある、社会貢献も視野に長期投資(07/10/12 産経 やがら純子の実践的マネーライフ学)

前者は、「特集 / 50歳からでも間に合う資産運用」のなかの記事です。当然、SRIにも言及しています。

9.

お金の「定年力」蓄えよう (07/10/21 読売)

「定年投信」相次ぎ投入 住信や野村 まず401K向け(07/10/22 日経)

直接、SRIに関係はしていませんが、この層がこれから受け取る退職金などのような考え方で投資されるかは、SRIにも影響します。

10.

市民出資が地域を変える 長野県飯田市 / 広がる太陽光発電 東京・世田谷が先駆け / 住民自治実現に効果 広島市 / 平和や福祉幅広く支援(07/10/22 日経)

なかなかいい記事だと思います。SRIでいうと、コミュニティ投資ですね。このなかで、スキームとして公益信託を使っているものもあるようです。また、記事とは関係ありませんが、環境省で平成19年度「コミュニティ・ファンドを活用した「環境保全活動促進事業」の対象事業決定について発表しています。
<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=8944>

11.

SRI投資 労働環境がテーマに 米メリルリンチ ナイト氏(07/10/3 日経金融)

12.

国立大学 株投資OK 寄付金限定 財政安定化が狙い 法改正へ(07/10/20 読売)

寄付金は06年度に87の国立大学で693億円に上ったと。これの運用規制を緩めようというもの。米国などでは、大学の基金の運用にSRI的手法(スーダン・ダイベストメントなど)が歴史的にも定着しているようです。

最近の枝広さんのレポートで教えてもらったのですが、大学総長・学長が気候変動に対してコミットメントして取り組もうという動きがあるようです。
<http://www.presidentsclimatecommitment.org/index.php>

南アフリカのアパルトヘイト反対運動の際にも大学が立ち上がり、その一環としてSRI的なダイベストメント(投資排除)の動きがあったことはよく知られているのですが、投資面で気候変動への取り組みをするとすると、ESG的な動きとなるのではと思いました。

ただ、日本の今回の狙いは、別のところ(大学発ベンチャーへの投資も可能にする)にあると記事は解説しています。

13.
情報開示優良企業ランク 住信、銀行部門トップ 丁寧な説明に評価 (07/10/11 日経金融)

日本証券アナリスト協会が発表しているものです。1～3位は順番は違うものの、住信以外に、みずほ、りそなが2年連続で入っています。

排出権関係の記事が爆発しています。どんどん日付順に並べます

14.
温室ガス排出権年1億トン超過見通し 08 - 12年国内企業が海外から取得 (07/10/6 読売夕刊)
温室ガス排出権 電力10社取得4倍に 当初計画比負担2000億増 原発停止が影響 (07/10/8 読売)
排出権ビジネス 銀行も本格化 途上国CO2削減分を国内企業に紹介
信託化し小口販売 (07/10/13 産経)

15.
中東初の排出権取引所 カタールに09年開設 中国・インド需要に的 (07/10/13 日経夕刊)
カギ握る「炭素市場」拡大と途上国の参加
(植田和弘京都大学大学院教授。エコノミスト07/10/16)
三菱商事 チリで排出権獲得 日本企業に転売 (07/10/17 日経)

16.
排出権取引 第三者が認証 CO2削減義務化で都審議会 過去の削減 目標設定で考慮
(07/10/17 日経)
「中国産」排出権が急増 承認手続き容易 日本の商社・電力購入拡大 (07/10/18 日経産業)
温暖化ガス排出権 219万3000トン分購入 NEDO、丸紅から (07/10/19 日経産業)

17.
三井住友銀行 排出権取引 南米で拡大 (07/10/22 日経)
CO2取引 EU、米州と基盤整備 国際共通市場を目指す (07/10/22 朝日)

カーボンオフセット関係も

18.
排出分買って相殺「カーボンオフセット」旅行やはがきに・・拡大中 環境
省、年内にも指針 (07/10/7 東京)
日本カーボンオフセット代表理事 末吉竹二郎さん 将来の世代のためにお金の
使い道考える (07/10/19 毎日)
広がるカーボンオフセット CO2排出相殺 価格に上乘せ (07/10/22 毎日)

有限責任中間法人 日本カーボンオフセットが9月に設立されたと。CDMを利用する仕組み。見逃していたかもしれませんが、ネットで検索すると相当量の
記事があります。

<http://eco.nikkei.co.jp/news/article.aspx?id=2007092007438n1>

19.
ATM顧客に優しく 三井住友:視覚障害者に対応 みずほ:車いす横付けOK (07/10/10 日経)

番外で最近読んだ本の中の思わぬところにSRIの言及がありました。本とは、
炭谷茂氏著「私の人権行政論 ソーシャルインクルージョンの確立に向けて」
(解放出版社)です。炭谷氏は環境省事務次官まで務めた方ですが、人権活動、
ソーシャルファームの導入などに現在は尽力されておられるようです。
社会的にソーシャルファームを支援する仕組みとして、SRIに注目されている

と(P62)。株式に投資するSRIだけでなく、コミュニティ投資やソーシャル
ファーム支援にも注目すべき時が来ているのかもしれないと感じました。

< 企業の社会的責任 >

最初にバッド・ニュースを

1.

不払い残業1679社 18万人227億円 昨年度是正指導 好景気でも増加
厚生労働省まとめ(07/10/10 毎日)

2.

湯沸し事故 パロマ工業元社長ら立件へ 近く書類送検(07/10/10 読売)
安全対策怠った疑い パロマ工業元社長ら書類送検(07/10/12 朝日夕刊ほか)
トップの不作為追求 製品の安全管理 企業に警鐘(07/10/13 読売)

3.

「赤福」冷凍して再包装 30年前から (07/10/12 読売夕刊ほか)
赤福、無期限営業禁止 餡・餅分離し再利用(07/10/19 産経)
地下鉄談合 大林組元顧問に有罪 名古屋地裁判決 独禁法違反、ゼネコン初
法人の刑事責任断罪 独禁法違反の厳罰化背景(07/10/15 日経ほか)
ミートホープ社長逮捕へ (07/10/16 朝日)

4.

トヨタ 期間従業員を組合員に 来夏メド まず3000人受け入れ
(07/10/4 日経)

「偽装請負」の汚名を晴らせるか キヤノン新要員計画の試行錯誤
(07/10/20 ダイヤモンド)

食品偽装なくせるか JAS法の基準改正へ 原材料 業者間も表示義務付け
懲役含む罰則(07/10/22 東京)

5.

温暖化「負荷」企業 日本の対策に何が足りないのか 5000事業所分析が示
す 国内「大口排出源」の実態
(気候ネットワーク代表 浅岡美恵氏寄稿 07/10/23 エコノミスト)

本格的な分析とデータです。

コンプライアンス関係をまとめて

6.

法令順守 相次ぎ強化 介護大手中心に 専任部署や担当者増(07/10/4 日経産業)
心に刻むコンプライアンス 活力そがずに社員に法令順守意識 エイベックス、東宝(07/10/4 日経産業)
コンプライアンスに新風 企業再生請負 社会に応える 郷原信郎桐蔭横浜大学教授、
高麗麗澤大学教授(07/10/4 日経夕刊)

7.

女性活用 企業を後押し 米NPO法人「カタリスト」(07/10/5 日経夕刊。編集委員野村浩子)
役員、女性管理者の「先生」に キリンがメンター制度(07/10/13 日経)
子育て支援 新興企業も 背景に採用難(07/10/17 日経)
女性取締役の効用(07/10/15 日経ビジネス。原記事はFT07/10/1)
最後の記事では、2001年から04年の米大企業上位500社を対象にした

調査で、女性取締役の比率が高い企業は利益面でも、効率面でも低い企業より優れていたと。

以下は個別企業関係です

8.
東京電力へ米国から「警告」スーダン原油購入をめぐって(選択 07年 10月号)
松下、CO2 30万トン削減 3年で 排出総量 基準に(07/10/6 産経)
三菱樹脂、環境会計黒字に 廃棄物削減などで成果 成長と調和 推進が課題(07/10/19 日経産業)

次の項目とかぶりませんが、業界への温暖化への取り組みが要請されていますので

9.
温暖化対策 小店舗も排出量取引 来年度から環境省方針 個人にも対象拡大(07/10/6 朝日夕刊)
温暖化ガス 産業界、削減3割上積み(07/10/10 日経)
京都議定書 目標達成へ 13業界CO2 追加削減(07/10/12 読売ほか)

10.
鉄鋼業界CO2 削減目標 米中印の企業も参加 国際協会発表(07/10/10 朝日)
家電にCO2 排出量表示 環境省 温暖化対策法改正へ(07/10/18 読売夕刊)
パチンコ業界も削減(07/10/20 毎日夕刊)
温暖化ガス トラック協 削減目標3倍(07/10/20 読売夕刊)

11.
アジア企業、温暖化ガス情報開示 国際投資マネーが促す(07/10/18 日経夕刊)
東京からの環境革命 石原都政が突きつけた企業の「総量削減」義務
(岡田幹治氏寄稿 07/10/23 エコノミスト)

前者はカーボン・ディスクロージャー(CDP)プロジェクトに関連する記事です。

今号も主なものに限定しました。

< 環境・NPOほか >

まずは、バイオ燃料・海底貯留関係で・・・

1.
バイオ燃料 遠い「満タン」 E3に元売り非協力 政府目標、10年度までに
50万キロリットル(07/10/10 日経産業)
バイオガソリン 大阪でも販売 廃材使用、普及まだ先(07/10/10 産経)
2.
バイオ燃料ブーム コーンベルト 潤う農家(07/10/7 読売)
巨額の補助金受ける石油大手 エタノール普及に「待った」
(07/10/8 日経ビジネス。原記事はビジネスウィーク)
ブラジルの貧困問題とバイオ燃料ブーム (大岩玲氏寄稿 07/10/9 エコノミスト)
3.
CO2 海底貯留可能に 海洋投棄規制条約 政府「96年議定書」加入(07/10/3 毎日)
「CO2 海底封入」条約加盟 温暖化対策で実用化目指す(07/10/20 毎日)

原発関係も相変わらず多い・・・

4.
一般ゴミ同然の扱いで放出される原子力発電「放射性廃棄物」の恐怖(07/10/6 ダイヤモンド)

「非公開」が原発不信招く ふげんコンクリート強度不足(07/10/11 毎日 平野光芳)
原発停止 広がる波紋 上、中、下 (07/10/18-20 日経)
震源上の原発 安全性争う 浜岡・運転差し止め訴訟 26 日判決(07/10/21 朝日)
定期検査 見直し難航 「安全性」綱引きの陰で 原発マネーの思惑(07/10/22 東京)

5.
地球温暖化 今世紀末最悪6.4度上昇 IPCCが統合報告書案
(07/10/17 東京夕刊)

温暖化対策 3者3様 業界加える 財界割れる 政府バトル(07/10/17 朝日)
「ハイブリッド環境税」導入を 小池百合子(07/10/21 毎日)
環境税賛成4割 内閣府発表の世論調査(07/10/7 毎日)

6.
マッサージ師派遣で身障者雇用に貢献 田辺大さん(07/10/6 ダイヤモンド)
障害者を海外留学へ NPO法人 基金設立、14日コンサート(07/10/5 産経)
障害者就労 スウェーデン報告 上、下 (07/10/2-3 読売夕刊)

7.
NPO隠れみのに悪事 チェック限界「すべて善良は幻想」(07/10/14 産経)

8.
環境にやさしい切り花 エコフラワー 農薬・エネルギー削減 / 履歴がはっきり(07/10/5 産経)

9.
温暖化阻止「エコ電力」大規模に 洋上風力発電 実験へ(07/10/21 東京)

10.
対ミャンマー外交 日本は倫理面で政策主導を
(国際人権監視団体 ヒューマン・ライツ・ウォッチ アジア・アドボカシー・
ディレクター ソフィー・リチャードソン氏寄稿。(私の視点 07/10/17 朝日)

書評ですが

11.
「温暖化」がカネになる 北村慶著(PHP研究所)
書評者 竹村公太郎(07/10/22 産経)

なんだか、タイトルが気になりますが・・・「欲望刺激し地球の未来を守る」
と書評の副題にあります。

以上

=====

本レポートは社会的責任投資フォーラム(SIF-Japan)の会員向けに隔週ペースで発信しているものです。SIF-J 運営委員の一部の方によって下記の要領で作成されていますが、その正確性や網羅性などについて SIF-J が責任を持つものではないので、ご利用にあたってはご注意願います。記事等の詳細につきましては、著作権法上の問題がありますので紹介できないことをお含みおきください。また、解説の部分は、編集者の個人的な意見や判断を表明しているもので、SIF-J の公式見解を代表しているものでないこともお含みおきください。

<対象媒体>

新聞: 日本経済新聞、日経金融新聞、日経産業新聞、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞、東京新聞など
経済週刊誌: ダイヤモンド、東洋経済、エコノミスト、金融財政事情、日経ビジネスなど

<対象テーマ>

社会的責任投資、企業・金融機関の社会的責任、環境とNPOなど

< 記載内容 >

「...」記事の見出し。原則として副題も。記事の概要。掲載年月日。媒体名。
は編集者による解説、注釈、参考情報。

< 編集・発行 >

NPO 法人 社会的責任投資フォーラム (SIF-Japan) 運営委員会

< 配信 >

NPO 法人 社会的責任投資フォーラム (SIF-Japan) 事務局

Email: magazine@sifjapan.org

ホームページ: <http://www.sifjapan.org>

〒108-0071 東京都港区白金台 3-19-6 白金台ビル 5 階

TEL: 03-5423-1512 FAX: 03-5423-6921
